

## 課題解決における見える化の重要性

公立の学校、公民館、図書館やスポーツ施設といった公共施設の再編が全国的に進んでいる。廃校は今や過疎地に限られたことではなくなっている。

主な背景として、人口が増加する社会から減少する社会になったことがあげられる。公共施設の利用者である住民の数が減少しており、多くの自治体においてその傾向は当面続くことが確実となっている。また、人口の増加幅が大きかった1980～90年代に多くの公共施設が整備されたが、築40年以上が経過して老朽化が進み、更新時期を迎えている。しかし、地方自治体の財政難により、現状の施設数を維持しながら更新するための財源確保が難しくなっている。

こうした状況を受けて、公共施設の再編が進められている。住民サービスの低下を避けるために、施設の再配置や利用範囲を見直して、数や面積を縮小しているケースも少なくない。例えば、小中学校とこども図書館を併設して図書機能を共用したり、1か所の施設を複数の市町村民が広域的に利用するといった工夫をしている場合もある。

再編プロセスにおいてとりわけ重要になるのが住民の合意形成である。公共施設の統廃合は、生活の利便性や地域への愛着にも関わるため、反対意見が生じやすい。そのなかで優良事例の1つとして挙げられるのが神奈川県秦野市の再配置の取り組みである。同市は二宮尊徳の高弟である安居院庄七の出身地である。

同市は、高度成長期に東京のベッドタウンとして他地域からの転入もあり人口が急増したが、2009年をピークに減少に転じた。全国平均に比べて、人口減少は緩やかだが、高齢化率はやや上回っている。将来を見据えた公共施設の再編が避けて通れない状況にあった。

そこで、長期的な視点に立った「公共施設再配置計画」を策定し、計画的に再編を進めている。さまざまな取り組みが行われているが、具体的な取り組みの1つとして、市が管理運営していた児童館や老人いこいの家を自治会に無償で譲渡し、地域のニーズに応じて柔軟に活用できるようにしている。

同市の大きな特徴は、市民参画型で再配置が進められている点である。座談会形式で市民と情報を共有し意見交換を行っている。さらに市民の意向を幅広く把握するために、無作為抽出によるアンケート調査も定期的に行っている。

市民参画の土台となっているのが、公共施設の現状と課題の見える化である。市職員が作成する「公共施設白書」を定期的に発行し、施設ごとに老朽化の状況や運営費用にかかる歳出額などをデータに基づいてわかりやすく示している。白書のなかには、前述のアンケート結果も掲載され、市民が同じ情報を共有したうえで参画できる環境が整えられている。

本号に掲載している尾中論文では、漁協による藻場保全活動について健康信念モデルを用いた分析を行っている。藻場は海面下にあり、短期的には効果が見えにくいことが活動停滞の一因とされている。そして、効果をモニタリングして組合員に共有する、すなわち効果の見える化が、活動を継続させるうえで重要であることを指摘している。

秦野市の公共施設再編と藻場保全活動は分野こそ異なるが、課題解決において見える化が果たす役割には共通点がある。現状や効果を可視化し、関係者が共有することが、理解と行動を促す第一歩となる。本誌に掲載された各レポートが、農林水産業者と地域住民の豊かな未来に向けた課題解決のヒントとなれば幸いである。

（株）農林中金総合研究所 主席研究員 尾高恵美・おだかめぐみ